

1 事業概要

事務事業名		産業振興事業		課名	工業課	事業No.	220
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム2017			
法令・例規等							
事業目的		対象	飯田下伊那地域の企業、地域内製造業者、農産物生産販売事業者				
		意図	地域製品の普及拡大と販路開拓支援、技術・経営力の向上付加価値の高い受発注の獲得とブランド力の向上				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・(公財)南信州・飯田産業センターの適正な運営管理、企業とのネットワークを構築しました。 ・各種展示商談会への出展支援、会員情報交換会の開催、企業ガイドブックの作成や公式ウェブサイトの活用による高付加価値な受注の獲得に取り組みました。 ・食品産業相談員を配置し、食品産業の支援や農商工連携を推進しながら、南信州ブランド力の向上に取り組みました。 ・飯田市産業親善大使(小椋ケンイチ氏、小沢あきこ氏)を活用し、飯田水引や半生菓子の認知度を向上させ、海外を含めたプロモーション活動を実施しました。 ・デザインに関する可能性や必要性を検討しました。		工業一般経費				3,782				
			国内外展示会出展補助費				2,773				
			ビジネスネットワーク支援センター運営負担金				2,520				
			南信州・飯田産業センター負担金				44,436				
			地域ブランド化事業負担金				3,496				
			三遠南信・広域連携推進事業負担金				555				
			その他の経費				0				
			活動指標		指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績
					企業人材確保住宅の入居戸数	戸	11	9			
			南信州・飯田産業センター貸館利用件数	件	836	700					
		南信州・飯田産業センター利用者人数	人	45,311	42,071						
		ネスク-イイダ受注額	百万	835	1,033						
		食品産業相談支援員の配置支援	人	1	1						
		国内外販路開拓助成件数	件	23	22						
29年度 決算 (千円)	予算額		60,071	特定財源内訳及び補足事項							
	決算額		57,562	(そ)企業人材確保住宅使用料 1,928千円							
	財源の 状況	国庫支出金	0	(そ)諸収入(太陽光発電収入) 11千円							
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	1,939								
一般財源		55,623									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	1	6,063	3,782	工業振興一般経費
2	1	7	1	5	10	11	3,000	2,773	技術交流促進事業費
3	1	7	1	5	10	14	2,520	2,520	ビジネスネットワーク支援・受発注開拓事業費
4	1	7	1	5	10	17	44,437	44,436	地場産業等振興事業費
5	1	7	1	5	10	23	3,496	3,496	地域製品ブランド化事業費
6	1	7	1	5	10	32	555	555	三遠南信・広域連携推進事業費
7									
振返り課題認識		(公財)南信州・飯田産業センターの適正な運営については、今後、機能強化に向けた移転や新たな環境試験機器導入のシミュレーションを実施する必要があります。また、デザイン系大学院の設置に向けて、シンポジウムや個別クリニックを開催するなど、デザインに関する可能性や必要性についてさらに詳細に調査する必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		公的試験場の運営については、外部コンサルタントを活用しながら適正な経営に取り組みます。デザイン系大学院については、コンソーシアムの組織化をはじめ、関係機関と連携するなかで可能性や必要性を追求します。そのほか、飯田市産業親善大使(水引・菓子)やホームページにより、知名度及びブランド力の向上を目的とした情報発信を強化します。							
次年度に向けての取り組み		(公財)南信州・飯田産業センターの移転に向けて、運営面や財政面で安定的な経営が可能となるように取り組みます。また、デザイン系大学院設置についてはコンソーシアムの組織強化を図ります。そのほか、地域製品等をはじめとしたブランド力向上や共同受注体のネスクイイダの活動については、継続的に事業効果のある支援を実施します。							